

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月21日
【事業年度】	第90期（自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日）
【会社名】	新内外綿株式会社
【英訳名】	SHINNAIGAI TEXTILE LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 真吾
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町三丁目2番6号
【電話番号】	06（4705）3781（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経營業務部長 長門 秀高
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町三丁目2番6号
【電話番号】	06（4705）3781（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経營業務部長 長門 秀高
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第86期 平成20年3月	第87期 平成21年3月	第88期 平成22年3月	第89期 平成23年3月	第90期 平成24年3月
売上高（千円）	6,257,813	5,262,738	4,385,151	5,246,572	4,954,232
経常利益（千円）	364,138	327,269	272,855	314,207	100,549
当期純利益（千円）	190,816	216,226	144,994	178,812	47,419
包括利益（千円）	—	—	—	—	140,757
純資産額（千円）	1,937,552	2,120,345	2,226,796	2,366,008	2,467,528
総資産額（千円）	4,443,763	4,243,658	4,056,294	4,385,464	4,228,249
1株当たり純資産額（円）	98.97	108.34	113.79	120.92	126.11
1株当たり当期純利益（円）	9.75	11.05	7.41	9.14	2.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	43.6	50.0	54.9	54.0	58.4
自己資本利益率（％）	9.8	10.7	6.7	7.8	2.0
株価収益率（倍）	9.8	5.7	10.1	8.6	32.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	249,780	404,519	453,106	113,677	78,636
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△43,922	△99,323	△159,292	△170,049	△56,007
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△238,370	△270,997	△292,873	32,882	△47,905
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	78,798	113,677	115,663	90,707	68,164
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	74 [96]	75 [88]	78 [82]	80 [78]	80 [78]

（注）1．売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第86期 平成20年 3 月	第87期 平成21年 3 月	第88期 平成22年 3 月	第89期 平成23年 3 月	第90期 平成24年 3 月
売上高 (千円)	6,257,813	5,262,738	4,385,151	5,246,572	4,954,232
経常利益 (千円)	339,010	293,987	224,880	271,486	88,872
当期純利益 (千円)	174,457	180,185	121,496	154,939	45,276
資本金 (千円)	731,404	731,404	731,404	731,404	731,404
発行済株式総数 (株)	19,598,000	19,598,000	19,598,000	19,598,000	19,598,000
純資産額 (千円)	2,043,709	2,190,461	2,273,414	2,388,753	2,488,130
総資産額 (千円)	4,463,002	4,164,123	4,067,952	4,454,955	4,335,859
1株当たり純資産額 (円)	104.40	111.92	116.17	122.08	127.17
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	2.00 (0.00)	2.00 (0.00)	2.00 (0.00)	2.00 (0.00)	2.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	8.91	9.21	6.21	7.92	2.31
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.8	52.6	55.9	53.6	57.4
自己資本利益率 (%)	8.5	8.5	5.4	6.6	1.9
株価収益率 (倍)	10.8	6.8	12.1	10.0	33.7
配当性向 (%)	22.4	21.7	32.2	25.3	86.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	33 [7]	33 [5]	33 [4]	33 [5]	34 [7]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
明治20年9月	有限会社内外綿設立。
明治26年11月	有限会社内外綿は株式会社組織に改組して内外綿株式会社となる。
昭和23年12月	内外綿株式会社の第2会社として企業再建整備法により新内外綿株式会社設立。 本社所在地、岐阜県海津郡南濃町駒野778番地に移転。（資本金6千万円）
昭和23年12月	本社を大阪市東区高麗橋2丁目1番地に移転。
昭和24年3月	駒野工場（岐阜県海津郡）操業開始。
昭和25年1月	大阪証券取引所に上場。
昭和27年1月	中部綿業株式会社からの現物出資により資本金84,000千円。
昭和28年3月	本社を大阪市東区大川町66番地に移転。
昭和28年7月	住友商事株式会社が筆頭株主となる。
昭和32年12月	彦根工場（滋賀県彦根市）新設操業開始。
昭和39年9月	本社を大阪市東区高麗橋5丁目45番地に移転。
昭和42年1月	敷島紡績株式会社が住友商事株式会社にかわって筆頭株主となる。
昭和53年3月	駒野工場を分離し、株式会社ナイガイテキスタイルを設立。
昭和56年6月	内外綿株式会社清算終了。
昭和62年4月	東京営業所を東京都港区北青山2丁目7番地28号に開設。
昭和63年10月	東京営業所を東京都港区南青山5丁目13番地3号に移転。
平成元年2月	合区により本社の住居表示を変更（大阪市中心区高麗橋四丁目2番7号）。
平成3年1月	彦根工場遊休土地にゴルフ練習場を建設し、エスエヌアメニティ株式会社に賃貸する。
平成3年12月	東京営業所を東京都中央区小伝馬町14番4号に移転。
平成6年4月	東京営業所を東京都中央区堀留町2丁目1番3号に移転。
平成10年6月	彦根工場の紡績操業停止。
平成11年12月	東京営業所を東京都中央区日本橋本町1丁目10番5号に移転。
平成12年4月	本社を大阪市中央区備後町三丁目2番6号（現在地）に移転。
平成13年2月	エスエヌアメニティ株式会社解散。
平成14年3月	彦根工場跡地売却完了。
平成15年4月	シキボウ(株)引受による第三者割当増資実施により同社の子会社となる。
平成16年6月	東京営業所を南青山オフィスと改称し東京都港区南青山四丁目2番1号に移転。
平成17年9月	中国の恒明錦業染整有限公司に出資し、関連会社化。
平成18年6月	南青山オフィスを東京都港区南青山四丁目1番12号（現在地）に移転。
平成22年3月	中国の恒明錦業染整有限公司の清算を決議。
平成23年3月	中国の恒明錦業染整有限公司を清算。

3【事業の内容】

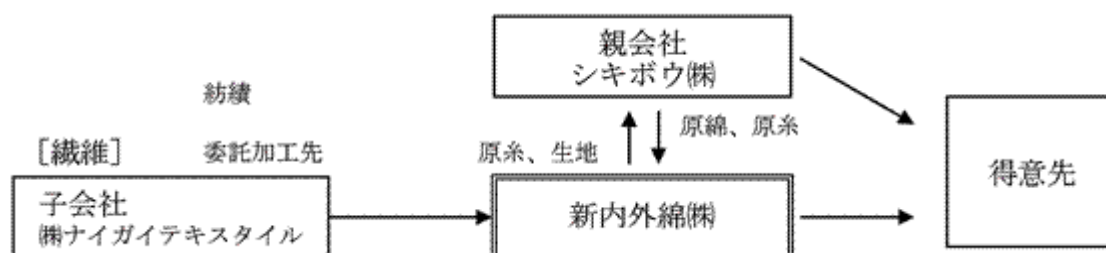
当社の企業集団は、当社、親会社1社、子会社1社で構成され、繊維製品の製造販売を主な事業内容としております。その内容は次のとおりであります。

当社は糸、織編物生地および衣料品の製造、加工及び販売を行っており、糸の製造は連結子会社の㈱ナイガイテキスタイルに委託しています。

また、当社グループは親会社のシキボウ㈱より原綿、原糸の一部を購入しており、同社は原糸および生地の一部を当社より購入しております。

なお、当社グループは、繊維事業及びこれに付帯する事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
(親会社) シキボウ(株) 注1	大阪市中心区	11,336	繊維事業 その他の事業	被所有 52.3	兼任 2人 転籍 2人	原綿、原糸の購入 原糸、生地販売
(連結子会社) (株)ナイガイテキスタイル 注2	岐阜県海津市	99	繊維事業	100.0	兼任 3人	当社からの紡績委託加工 工場土地・建物の賃貸借

- (注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。
2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月25日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
紡績部門	54[71]
テキスタイル・製品部門	19 [6]
全社(共通)	7[1]
合計	80[78]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 当社グループは、繊維事業及びこれに付帯する事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月25日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
34 [7]	42才2カ月	16年8カ月	6,044,227

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与が含まれております。
4. 当社は、繊維事業及びこれに付帯する事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、UIゼンセン同盟新内外テキスタイル労働組合と称し、ゼンセン同盟総合繊維部会に加盟しております。当期末現在の組合員数は65人です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、リーマンショックのあった平成20年度末を底に穏やかな回復基調にありましたが、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による影響が、初期においては消費マインドの悪化を、その後においては原発問題に端を発した電力不足を招き、非常に不透明な状況のうちに推移しました。

また、特に製造業に対しましては、昨年来の超円高による海外製品の更なる流入増加が業績を厳しく圧迫しました。これに加え、海外においては、欧州政府債務危機の影響が引き続き尾を引いており、当面原油価格の動向も踏まえ、不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の下で、当連結会計年度の売上高は49億54百万円（前連結会計年度比2億92百万円の減少）となり、利益面におきましても営業利益は99百万円（同2億16百万円の減少）、経常利益は1億円（同2億13百万円の減少）となりました。法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額として計53百万円を計上しました結果、当期純利益は47百万円となり、前連結会計年度比1億31百万円の減益となりました。

また、財務体質の改善につきましては、有利子負債の圧縮を図りましたが、有利子負債は1億69百万円となり、前連結会計年度末比で8百万円の減少となりました。

なお、当社グループは、繊維事業及びこれに付帯する事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

部門別の業績は、7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】の②経営成績の分析に記載のとおりであります。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。))は、68百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、78百万円（前年同期比35百万円の減少）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益（1億円）、減価償却費（1億19百万円）、売上債権の減少額（1億10百万円）等の増加と、たな卸資産の増加額（8百万円）、仕入債務の減少額（79百万円）、法人税等の支払額（1億67百万円）等の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、56百万円（前年同期比1億14百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、47百万円（前年同期比80百万円の増加）となりました。これは主として、長短借入金の減少（8百万円）および配当金の支払（39百万円）によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、繊維事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

種別	当連結会計年度 (自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日)	前年同期比 (%)
	金額 (千円)	
紡績部門	2,571,308	100.9
テキスタイル・製品部門	1,667,605	102.2
合計	4,238,914	101.4

(注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込み生産のため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは、繊維事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

種別	当連結会計年度 (自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日)	前年同期比 (%)
	金額 (千円)	
紡績部門	3,011,317	91.6
テキスタイル・製品部門	1,942,915	99.2
合計	4,954,232	94.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内繊維業界は東日本大震災の影響や超円高の影響の下、引き続き不透明かつ厳しい状態が続いております。

このような経営環境の下で、当社グループといたしましては、基本路線であります競争優位の確立を高めるため、以下のような方針で進めてまいります。

- ① 当社の強みである生産・販売（多品種・小ロット・短納期）については国内ナンバーワンを目指す。
- ② 生産・販売両面での海外（対象国、商材、商流）比率を高める。
- ③ 各分野において製品化を高める。
- ④ 商品開発・企画開発・非衣料を含めた新規商品開発の増強に努める。

特に国外の新市場開拓に関しましては、本年度より「海外戦略室」を新設し、海外生産・調達を含めた同業務の積極的なサポートを展開します。また、友好関係にある中国の貿易商および協力関係にある国内産地企業11社と協働でテキスタイルの中国内販プロジェクトチーム「彩り」を結成、今後取り組みを加速いたします。

以上の諸施策により、さらに収益力を強化してまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 事業環境および競合について

当社グループは、紡績糸および織物・ニットの衣料用素材(テキスタイル)ならびに製品の製造、販売を行っておりますが、競争は年々激化してきております。また、いずれの分野においても有力な競合会社が存在しております。

アパレルメーカー等に販売する当社グループとしては、きめ細かな納期管理、在庫管理が必要となります。

このような対応が不十分な場合は、販売機会を逸し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 取扱商品構成について

紡績糸の売上高は、綿染糸の売上の占める割合が高く、綿染糸を使用した商品は、ファッショントレンドに左右されるため、その商品の需要動向によって当社グループの紡績糸の売上、ひいては業績に影響を与える可能性があります。

③ 原材料価格の変動について

紡績糸の原材料である原綿は天然農産物であり、国際商品市況における原綿価格は、様々な要因により大きく変動します。

また、当社グループには、テンセルを素材とした商品群が数多くありますが、原料の供給メーカーであるレンチング社の独占状態であるため、原料価格が高止まりすることが懸念されます。

このような要因により、コストアップとなった場合において、それを製品価格に転嫁することは極めて難しい状況にあり、原綿やテンセル原料の価格が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 外注依存度について

当社グループでは、自社設備による生産は紡績糸のみで、テキスタイル以降の生産は、すべて外注生産に依存しております。したがって、外注先の経営方針や経営状態等の変動が、場合によっては、当社グループの業務執行に関して影響を与える可能性があります。

⑤ 中国との関係について

当社グループの紡績部門およびテキスタイル・製品部門の織物分野については、中国での生産コスト上昇等が業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度におきまして、紡績部門といたしましては、引き続き、地球環境と健康に配慮したエコフレンドリーな商品群を基本コンセプトに、開発を進めてまいりました。その中で当社の得意とする混状変化と形状変化の技術から新商品として、スラブ調精紡交撚糸「グラナイト」、テンセルや綿をベースにしたランダム調糸風紡績糸「コブラ」や流れるタイプの黒ネップ糸に加え、産地企業と共同で天然の竹を開織した原料を使用した「バングロ」などを国内外のレディースおよびメンズ市場に向け開発しました。

また、海外のセルロース系ファイバーメーカーとの協力関係を強化するなかで、ドイツのスマートファイバー社が開発した、ミネラル、アミノ酸、ビタミンA、Eを豊富に含む海藻をリヨセル繊維に練りこんだ「シーセル・ピュア」とこれに、銀イオンの抗菌効果を持つ原料「シーセル・アクティブ」を使用した糸と生地の商品化開発を進めてまいりました。これにより海藻効果の「シーセル・ピュア」、海藻プラス銀イオンの抗菌効果を持った「シーセル・アクティブ」に加え、より汎用性の高い、抗菌リヨセル繊維「リヨシルバー」が加わり、幅広いニーズに合わせた商品展開が可能になりました。

さらにオーストリアのレンチングファイバーズ社が開発したキトサン入りリヨセル繊維「テンセルC」の糸・生地を国内では先駆けて開発いたしました。

加えて、国内の産地における繊維メーカーとの共同開発や各大学研究機関の持つ知的財産を活用すべく産学協同の商品開発を進めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、39,104千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

①財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末比1億57百万円減の42億28百万円となりました。これは主として売上債権および有形固定資産の減少によるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比2億58百万円減の17億60百万円となりました。これは主として仕入債務、未払法人税等および再評価に係る繰延税金負債等の減少によるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末比1億1百万円増の24億67百万円となりました。これは主として土地再評価差額金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は58.4%となりました。

②経営成績の分析

1[業績等の概要]に記載のとおり、大変厳しい事業環境のもとで、当社グループは当連結会計年度の主要施策として、競争優位の一層の強化や財務体質の改善を進め、収益の確保にグループを挙げて取り組みました。

部門別の状況につきましては、以下のとおりであります。

紡績部門におきましては、「はやいや〜ん」と名づけた小ロット・多品種・短納期生産販売システムの一層の進化と全国繊維産地巡回展示会開催等による新たな販路開拓に努めましたが、東日本大震災による諸処の影響、円高による海外製品との価格競争激化などの影響を大きく受け、厳しい業績となりました。この結果、同部門の売上高は30億11百万円となり、前連結会計年度比2億75百万円（8.4%）の減収となりました。

テキスタイル・製品部門におきましても、当社の得意とするテンセル素材を中心に、国内生産および中国オペレーションによる差別化、価格優位性強化に努めましたが、同様の影響を受け、同部門の売上高は19億42百万円となり、前連結会計年度比16百万円（0.8%）の減収となりました。

また、一昨年来の原料価格（原綿、合繊綿）の異常な高騰による影響が、当初の予想を超え当期全般を通じて当社のコストを圧迫したことにより、利益面で大きな打撃を受けました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、1[業績等の概要]（2）キャッシュ・フローに記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

重要な設備投資、除却及び売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月25日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積(m ²))	その他	合計	
駒野事務所 (岐阜県海津市南濃町)	繊維事業	倉庫設備	263,627	1,702,657 (65,439)	—	1,966,284	—[—]
本社 (大阪市中心区)	繊維事業	販売設備 統括業務施設	655	—	13,870	14,526	34 [7]

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は工具、器具及び備品であります。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 子会社

平成24年3月25日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 (人)
				機械装置及 び運搬具	その他	合計	
(株)ナイガイ テキスタイル	本社及び工場 (岐阜県海津 市南濃町)	繊維事業	紡績設備	127,745	4,067	131,812	46[72]

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は工具、器具及び備品であります。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成24年3月25日）	提出日現在発行数（株） （平成24年6月21日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,598,000	19,598,000	大阪証券取引所市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	19,598,000	19,598,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年6月21日 (注) 1	—	19,598	—	1,111,400	△698,967	—
平成18年7月25日 (注) 2	—	19,598	△379,995	731,404	—	—

(注) 1. 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

2. 資本金の減少は定時株主総会決議にもとづく欠損填補のための資本の減少によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月25日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	6	16	30	1	2	1,960	2,015	－
所有株式数 （単元）	－	639	265	10,347	2	－	8,267	19,520	78,000
所有株式数の 割合（％）	－	3.27	1.36	53.01	0.01	－	42.35	100	－

(注) 1. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には自己名義の株式が、31単元及び928株含まれています。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月25日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
シキボウ(株)	大阪市中央区備後町三丁目2番6号	10,200	52.0
藤原 純	兵庫県川辺郡猪名川町	264	1.3
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	257	1.3
薬師神 徳治郎	大阪市城東区	175	0.9
大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	137	0.7
村田 誠	茨城県下妻市	132	0.7
浅井 利明	千葉県松戸市	130	0.7
新内外綿従業員持株会	大阪市中央区備後町三丁目2番6号	123	0.6
村山 信也	東京都西多摩郡瑞穂町	122	0.6
矢野 尚睦	埼玉県草加市	120	0.6
計	—	11,661	59.5

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月25日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,489,000	19,489	—
単元未満株式	普通株式 78,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,598,000	—	—
総株主の議決権	—	19,489	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2千株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月25日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新内外綿(株)	大阪府中央区備後町三丁目2番6号	31,000	—	31,000	0.16
計	—	31,000	—	31,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,323	102,821
当期間における取得自己株式	654	47,742

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月26日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	31,928	—	32,582	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月26日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対しまして、安定した配当の維持および、適正な利益還元を行うことを最重要目標としております。内部留保金につきましては、中長期的な展望に立った新製品・新事業の開発および、経営体制の効率化など企業価値を高めるための投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、1株当たり2円の配当を実施することを決定しました。

なお当社は、「取締役会の決議により、毎年9月25日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月20日 定時株主総会決議	39	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	138	107	108	94	85
最低(円)	67	50	56	52	60

(注) 株価は大阪証券取引所(市場第二部)のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	71	68	77	73	78	85
最低(円)	61	60	60	63	70	76

(注) 株価は大阪証券取引所(市場第二部)のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福井 真吾	昭和26年8月5日生	昭和49年4月 敷島紡績(株) (現 シキボウ(株)) 入社 平成4年4月 当社入社 平成10年4月 紡績部副部長兼生産部副部長 平成13年3月 原糸部統括マネージャー 平成14年4月 糸販売部統括マネージャー 平成14年6月 取締役糸販売部統括マネージャー 平成15年3月 取締役糸販売部長 平成16年3月 取締役紡績部長 平成17年3月 取締役紡績担当兼ニット部長 平成18年6月 当社代表取締役 取締役社長 (現任)	(注) 2	112
取締役	テキスタイル 製品部統括部 長兼海外戦略 室室長	四宮 宜弘	昭和30年10月21日生	昭和58年9月 当社入社 平成13年4月 大阪テキスタイル部マネージャー 平成14年5月 テキスタイル・製品販売部統括マ ネージャー 平成16年3月 ニット部長 平成17年3月 紡績部長 平成18年6月 取締役紡績部長 平成19年3月 取締役紡績部長兼ニット部長 平成21年3月 取締役テキスタイル製品統括部長 兼ニット部長 平成23年3月 取締役テキスタイル製品部長 平成24年3月 取締役テキスタイル製品部統括部 長兼海外戦略室室長 (現任)	(注) 2	43
取締役	紡績部統括部 長	飯田 修久	昭和31年2月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年3月 開発・技術部マネージャー 平成15年3月 営業管理部長 平成18年3月 (株)ナイガイテキスタイル代表取締 役 (現任) 平成19年6月 取締役営業管理部長 平成21年3月 取締役紡績部長 平成24年3月 取締役紡績部統括部長 (現任)	(注) 3	38
取締役	経営業務部長	長門 秀高	昭和34年7月23日生	昭和58年4月 敷島紡績(株) (現 シキボウ(株)) 入社 平成11年4月 同社業務部業務課長兼東京業務課 長 平成16年12月 同社総括部副部長兼原糸素材事業 部原料課長 平成21年6月 同社経営企画室長 平成23年6月 当社取締役総務部長 平成24年3月 取締役経営業務部長 (現任)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中村 憲二	昭和21年11月26日生	昭和44年4月 敷島紡績(株) (現 シキボウ(株)) 入社 平成4年7月 同社総務部次長 平成8年4月 同社総務部副部長 平成13年6月 同社総務部部長 平成14年6月 当社監査役 平成14年6月 シキボウ(株) 常勤監査役 平成21年6月 同社監査役 平成21年10月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役		池永 雅幸	昭和24年12月17日生	昭和47年4月 敷島紡績(株) (現 シキボウ(株)) 入社 平成11年4月 同社経営企画室長 平成13年6月 同社理事 平成14年6月 同社経営企画室長兼総務部長 平成16年6月 同社取締役 平成18年4月 同社常務取締役繊維部門長兼生活 資材部門長 平成18年6月 当社監査役 平成20年6月 当社監査役辞任 平成21年6月 当社監査役 (現任) 平成21年6月 シキボウ(株)常勤監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役		中山 宣幸	昭和45年2月19日生	平成11年4月 東京弁護士会弁護士登録 虎門中央法律事務所入所 平成17年10月 西野・中山法律事務所開設 平成23年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	—
監査役		南方 理宏	昭和34年6月26日生	昭和58年4月 敷島紡績(株) (現 シキボウ(株)) 入社 平成19年10月 同社衣料素材部部長 (カジュアル ・製品担当) 平成21年6月 同社執行役員衣料素材部部長 (ニット・製品担当) 平成23年6月 同社執行役員繊維部門営業第一部 長 (現任) 平成24年6月 当社監査役 (現任)	(注) 6	—
計						196

(注) 1. 監査役 中村 憲二氏、池永 雅幸氏、中山 宣幸氏及び南方 理宏氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 平成24年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年
- 平成23年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年
- 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年
- 平成23年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年
- 平成24年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年
- 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
中井 利晃	昭和32年2月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年9月 当社総務部マネージャー (財務・経理) 平成20年3月 当社総務部副部長 平成24年3月 当社経營業務部副部長兼(株)ナイガイテキスタイル総務部長 (現任)	(注)	25

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令遵守にもとづく企業倫理の重要性を認識しつつ、変化に対応する迅速な意思決定により当社グループの企業価値を継続的に高めていくことを経営上の最重要課題として位置付けております。その実現のために、当社グループ全体で客観的なチェックシステムに努めコーポレート・ガバナンスを充実させて行きたいと考えております。

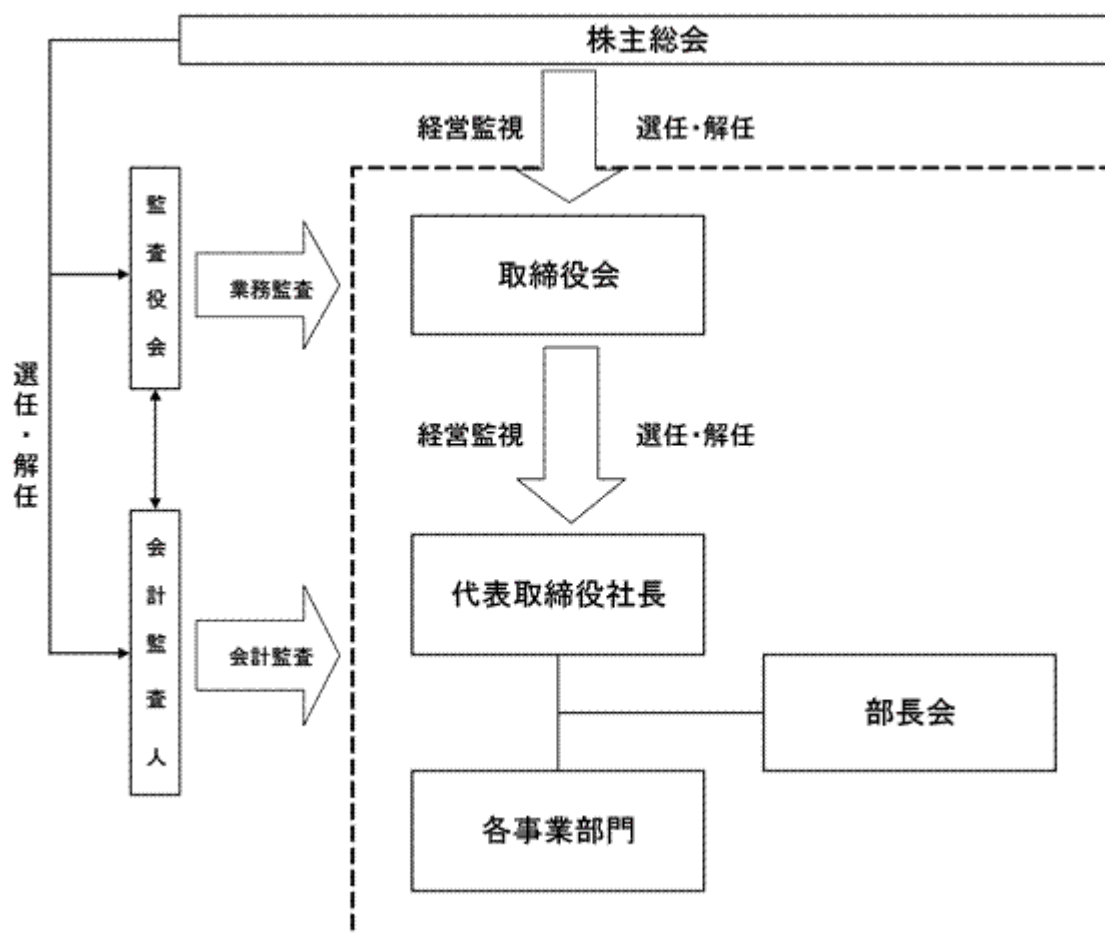
① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、監査役による取締役の業務執行の監査を実施しております。当社の取締役会は取締役4名、監査役会は監査役4名（いずれも社外監査役）で構成されております。

取締役会は定例的ならびに臨時に開催され、重要事項に関して迅速かつ柔軟に意思決定を行う一方、各人がタイムリーな報告を行うことにより取締役の業務執行を監視・監督しております。

また、顧問弁護士は、必要に応じて法律全般に関して助言と指導を行っております。



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は上記のように社外監査役4名による監査を実施し、また、社外監査役4名を交えた取締役会において各取締役の業務執行状況の把握および監督を行っておりコーポレート・ガバナンスは機能していると考えております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

I 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、経營業務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に社員教育等を行う。内部監査部門は、各部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締役会および監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

II 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等）に記録し、保存する。取締役および監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

III 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質情報セキュリティおよび輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配付等を行うものとし、組織横断的なリスク状況の監視および全体的対応は経營業務部が行うものとする。新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

IV 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標および会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

V 会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、本社経營業務部はこれらを横断的に推進し、管理する。

VI 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、必要に応じてスタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行うこととする。補助使用人を置いた場合は、当該使用人の人事に関する事項等について、事前に監査役と協議することとする。

VII 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響をおよぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況およびその内容をすみやかに報告する体制を整備する。なお、報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役会と監査役会との協議により決定する。

VIII その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は、1名の常勤監査役を含めて4名の監査役で構成されております。各監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い監査役相互の連携および会計監査との連携を図りながら監査を実施しております。また、常勤監査役は、取締役会および重要会議に、非常勤監査役は、取締役会に常時出席し、取締役の経営課題に関する意思決定および業務執行状況について客観的な立場から、常時監査し、意見表明を行っております。また、内部監査に関しては、経營業務部が対応しており、内部統制システムのより一層の強化を図っております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、東陽監査法人所属の遠藤富祥、野邊義郎および久貝陽生の3名であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他1名で構成されております。

④ 社外監査役

当社の社外監査役は4名であります。

社外監査役は、当社の親会社であるシキボウ株式会社の元監査役、現監査役および執行役員ならびに当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はない弁護士であります。

・社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

法令、財務・会計、企業経営等に関して、専門的な知見を有しており、社外での経験、知識等を活かして、独立した立場から客観的・中立的な見地で経営監査すること。

・社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

客観的・中立的な経営監査機能が十分に機能していると判断しております。

・社外監査役による監査と内部監査、監査役（監査委員会）監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役及び監査役会は、意見及び情報交換のため、定期的に会計監査人と会合することとしており、必要が生じたときは、これ以外にも適宜会合を持つこととしております。監査役は、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対して監査の実施経過について適宜報告を求めることとしております。また、必要に応じ内部監査部門と会合を持つこととしております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	31,837	31,837	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	0
社外役員	12,235	12,235	—	—	—	2

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
32,404	3	担当する部門の部門長職に該当する給与であります。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役の報酬に関する方針を定めており、その報酬は委嘱された役職、社会水準、全社業績、配当額、担当部門業績等を総合的に勘案の上、株主総会後の取締役会の承認を得て決定することとしております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 4,982千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)キング	15,135	3,132	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)キング	18,317	4,982	企業間取引の強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月25日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑪ 自己の株式の取得

当社は、将来の機動的な資本政策を可能とするために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	15,300	—	15,300	—
連結子会社	—	—	—	—
計	15,300	—	15,300	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬は、監査日数、会社の規模、業務内容等を検討の上、その都度協議、検討を行い決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年3月26日から平成23年3月25日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年3月26日から平成24年3月25日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年3月26日から平成23年3月25日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年3月26日から平成24年3月25日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年3月26日から平成23年3月25日まで）および当連結会計年度（平成23年3月26日から平成24年3月25日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成22年3月26日から平成23年3月25日まで）および当事業年度（平成23年3月26日から平成24年3月25日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。内容としては、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月25日)	当連結会計年度 (平成24年3月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,707	68,164
受取手形及び売掛金	1,221,730	※2 1,111,096
商品及び製品	373,115	487,800
仕掛品	56,938	59,671
原材料及び貯蔵品	273,126	163,996
未収還付法人税等	—	25,539
繰延税金資産	41,333	24,862
その他	30,048	51,290
貸倒引当金	△857	△1,232
流動資産合計	2,086,143	1,991,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,779,703	※1 1,789,494
減価償却累計額	△1,490,321	△1,525,211
建物及び構築物（純額）	289,381	264,283
機械装置及び運搬具	1,972,788	1,984,700
減価償却累計額	△1,809,254	△1,856,955
機械装置及び運搬具（純額）	163,533	127,745
土地	※1, ※3 1,702,657	※1, ※3 1,702,657
その他	156,777	151,640
減価償却累計額	△125,984	△133,702
その他（純額）	30,793	17,938
有形固定資産合計	2,186,365	2,112,623
無形固定資産	648	5,401
投資その他の資産		
投資有価証券	3,132	4,982
繰延税金資産	88,379	91,165
その他	25,311	26,084
貸倒引当金	△4,516	△3,200
投資その他の資産合計	112,307	119,032
固定資産合計	2,299,321	2,237,058
資産合計	4,385,464	4,228,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月25日)	当連結会計年度 (平成24年3月25日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	655,317	569,647
短期借入金	※1 148,664	※1 165,664
未払法人税等	100,621	—
賞与引当金	41,763	37,970
その他	128,484	126,394
流動負債合計	1,074,852	899,676
固定負債		
長期借入金	※1 29,838	※1 4,174
退職給付引当金	214,713	245,666
長期未払金	9,000	9,000
再評価に係る繰延税金負債	※3 691,052	※3 602,203
固定負債合計	944,604	861,044
負債合計	2,019,456	1,760,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,404	731,404
利益剰余金	626,089	634,373
自己株式	△2,975	△3,078
株主資本合計	1,354,517	1,362,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△853	△175
繰延ヘッジ損益	1,296	5,106
土地再評価差額金	※3 1,011,047	※3 1,099,897
その他の包括利益累計額合計	1,011,490	1,104,829
純資産合計	2,366,008	2,467,528
負債純資産合計	4,385,464	4,228,249

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月26日 至 平成23年 3 月25日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月26日 至 平成24年 3 月25日)
売上高	5,246,572	4,954,232
売上原価	※2 4,209,734	※2 4,171,508
売上総利益	1,036,838	782,723
販売費及び一般管理費	※1, ※2 720,857	※1, ※2 683,222
営業利益	315,981	99,501
営業外収益		
受取利息	1,433	889
受取配当金	101	84
為替差益	—	5,383
受取手数料	2,977	573
その他	1,910	1,869
営業外収益合計	6,423	8,801
営業外費用		
支払利息	2,586	3,848
手形売却損	3,122	2,692
為替差損	1,887	—
その他	601	1,211
営業外費用合計	8,198	7,753
経常利益	314,207	100,549
特別利益		
固定資産売却益	—	314
特別利益合計	—	314
特別損失		
固定資産除売却損	※3 5,165	※3 44
環境対策費	3,897	—
特別損失合計	9,062	44
税金等調整前当期純利益	305,144	100,820
法人税、住民税及び事業税	139,719	42,807
法人税等調整額	△13,387	10,593
法人税等合計	126,331	53,401
少数株主損益調整前当期純利益	—	47,419
当期純利益	178,812	47,419

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月26日 至 平成23年 3 月25日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月26日 至 平成24年 3 月25日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	47,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	678
繰延ヘッジ損益	—	3,810
土地再評価差額金	—	88,849
その他の包括利益合計	—	※2 93,338
包括利益	—	※1 140,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	140,757
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	731,404	731,404
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	731,404	731,404
利益剰余金		
前期末残高	486,415	626,089
当期変動額		
剰余金の配当	△39,138	△39,134
当期純利益	178,812	47,419
当期変動額合計	139,673	8,284
当期末残高	626,089	634,373
自己株式		
前期末残高	△2,825	△2,975
当期変動額		
自己株式の取得	△150	△102
当期変動額合計	△150	△102
当期末残高	△2,975	△3,078
株主資本合計		
前期末残高	1,214,994	1,354,517
当期変動額		
剰余金の配当	△39,138	△39,134
当期純利益	178,812	47,419
自己株式の取得	△150	△102
当期変動額合計	139,523	8,181
当期末残高	1,354,517	1,362,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△399	△853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△454	678
当期変動額合計	△454	678
当期末残高	△853	△175
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,154	1,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	3,810
当期変動額合計	142	3,810
当期末残高	1,296	5,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月26日 至 平成23年 3 月25日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月26日 至 平成24年 3 月25日)
土地再評価差額金		
前期末残高	1,011,047	1,011,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	88,849
当期変動額合計	—	88,849
当期末残高	1,011,047	1,099,897
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,011,802	1,011,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△311	93,338
当期変動額合計	△311	93,338
当期末残高	1,011,490	1,104,829
純資産合計		
前期末残高	2,226,796	2,366,008
当期変動額		
剰余金の配当	△39,138	△39,134
当期純利益	178,812	47,419
自己株式の取得	△150	△102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△311	93,338
当期変動額合計	139,211	101,520
当期末残高	2,366,008	2,467,528

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	305,144	100,820
減価償却費	133,010	119,852
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	729	△942
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,757	30,953
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,229	△3,793
受取利息及び受取配当金	△1,535	△973
為替差損益 (△は益)	1,465	△2,733
支払利息	2,586	3,848
固定資産除売却損益 (△は益)	5,165	△270
売上債権の増減額 (△は増加)	△141,214	110,633
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△242,973	△8,288
未収入金の増減額 (△は増加)	△10,534	3,266
仕入債務の増減額 (△は減少)	71,158	△79,156
未払金の増減額 (△は減少)	△10,301	△923
未払費用の増減額 (△は減少)	11,881	△4,358
預り金の増減額 (△は減少)	4,864	1,479
その他	2,992	△20,158
小計	149,426	249,255
利息及び配当金の受取額	1,535	973
利息の支払額	△2,610	△3,812
法人税等の支払額	△34,674	△167,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,677	78,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△172,871	△52,924
有形固定資産の売却による収入	184	1,097
無形固定資産の取得による支出	—	△4,753
投資有価証券の取得による支出	△699	△682
長期貸付金の回収による収入	3,282	—
その他	53	1,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,049	△56,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	28,000	20,000
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△36,198	△28,664
自己株式の取得による支出	△150	△102
配当金の支払額	△38,768	△39,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,882	△47,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,465	2,733
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,955	△22,543
現金及び現金同等物の期首残高	115,663	90,707
現金及び現金同等物の期末残高	※ 90,707	※ 68,164

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月26日 至 平成23年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)ナイガイテキスタイル (2)非連結子会社の名称 該当事項はありません。	(1)連結子会社の数 1社 同左 (2)非連結子会社の名称 同左
2. 持分法適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ 棚卸資産 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～7年 ② リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月25日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を個別に勘案し、回収不能見込額を計上しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ 棚卸資産 同左 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 機械装置及び運搬具 2～7年 ② リース資産 同左 ① 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月26日 至 平成23年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、前一年間の全従業員に対する実際賞与支給額を基礎として算出した支給見込額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（連結会計年度末自己都合退職金要支給額）に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異（期首残高90,723千円）については15年による按分額を費用処理しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（連結会計年度末自己都合退職金要支給額）に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異（期首残高75,602千円）については15年による按分額を費用処理しております。 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び変動金利借入金 ③ ヘッジ方針 通常取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 また将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローにおよぼす影響を一定範囲に限定する目的で金利スワップ取引を行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び金利スワップ取引はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計及びキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月26日 至 平成23年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)
(6)連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	⑤ その他リスク管理方法のうち、ヘッジ 会計に係るもの 当社は「デリバティブ取引における管理 規程」に基づき、リスク管理を行ってい ます。 —————	⑤ その他リスク管理方法のうち、ヘッジ 会計に係るもの 同左 連結キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。
(7)その他連結財務諸表作成 のための基本となる重要 な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によって います。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債については、 全面時価評価法を採用しています。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月26日 至 平成23年 3 月25日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月26日 至 平成24年 3 月25日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月26日 至 平成23年 3 月25日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月26日 至 平成24年 3 月25日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月26日 至 平成23年 3 月25日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月26日 至 平成24年 3 月25日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月25日)		当連結会計年度 (平成24年3月25日)	
※1	担保資産	※1	担保資産
	担保差入資産		担保差入資産
	建物及び構築物(工場財団)		建物及び構築物(工場財団)
	289,041千円		263,627千円
	土地(工場財団)		土地(工場財団)
	1,702,657 //		1,702,657 //
	合計		合計
	1,991,699 //		1,966,284 //
	上記の担保資産に対する債務		上記の担保資産に対する債務
	短期借入金		短期借入金
	80,000 //		70,000 //
	長期借入金		長期借入金
	58,502 //		29,838 //
	(1年以内返済予定額を含む)		(1年以内返済予定額を含む)
	合計		合計
	138,502 //		99,838 //
2		※2	連結会計年度末日満期手形
			連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
			なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
			受取手形
			4,415千円
※3	土地再評価法の適用	※3	土地再評価法の適用
	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税基準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。		「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税基準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。
	再評価の方法		再評価の方法
	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定しています。		土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定しています。
	再評価を行った年月日		再評価を行った年月日
	平成13年3月25日		平成13年3月25日
	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
	793,574千円		829,545千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月26日 至 平成23年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与 253,698千円	給与 252,471千円
支払運賃 69,077 //	支払運賃 65,164 //
賞与引当金繰入額 22,690 //	賞与引当金繰入額 20,823 //
福利費及び厚生費 47,355 //	福利費及び厚生費 47,389 //
退職給付引当金繰入額 20,639 //	退職給付引当金繰入額 17,721 //
減価償却費 10,627 //	減価償却費 11,686 //
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。
37,286千円	39,104千円
※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 5,104千円	建物及び構築物 22千円
その他 61 //	その他 21 //
計 5,165 //	計 44 //

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	178,501千円
少数株主に係る包括利益	—
計	178,501
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△454千円
繰延ヘッジ損益	142
計	△311

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,598,000	—	—	19,598,000
合計	19,598,000	—	—	19,598,000
自己株式				
普通株式	28,577	2,028	—	30,605
合計	28,577	2,028	—	30,605

(注)普通株式の自己株式の増加2,028株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	39,138	利益剰余金	2	平成22年3月25日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	39,134	利益剰余金	2	平成23年3月25日	平成23年6月20日

当連結会計年度（自平成23年3月26日 至平成24年3月25日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,598,000	—	—	19,598,000
合計	19,598,000	—	—	19,598,000
自己株式				
普通株式	30,605	1,323	—	31,928
合計	30,605	1,323	—	31,928

(注) 普通株式の自己株式の増加1,323株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	39,134	利益剰余金	2	平成23年3月25日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	39,132	利益剰余金	2	平成24年3月25日	平成24年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月26日 至 平成23年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月25日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成24年3月25日現在)
現金及び預金勘定 90,707千円	現金及び預金勘定 68,164千円
現金及び現金同等物 90,707 //	現金及び現金同等物 68,164 //

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月26日 至 平成23年 3 月25日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月26日 至 平成24年 3 月25日)																																
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 3 月25日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 3 月25日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>5,241</td><td>4,804</td><td>436</td></tr><tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>68,782</td><td>62,320</td><td>6,462</td></tr><tr><td>合計</td><td>74,023</td><td>67,125</td><td>6,898</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	5,241	4,804	436	有形固定資産(その他)	68,782	62,320	6,462	合計	74,023	67,125	6,898	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>5,241</td><td>5,241</td><td>—</td></tr><tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>31,309</td><td>30,712</td><td>597</td></tr><tr><td>合計</td><td>36,550</td><td>35,953</td><td>597</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	5,241	5,241	—	有形固定資産(その他)	31,309	30,712	597	合計	36,550	35,953	597
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
ソフトウェア	5,241	4,804	436																														
有形固定資産(その他)	68,782	62,320	6,462																														
合計	74,023	67,125	6,898																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
ソフトウェア	5,241	5,241	—																														
有形固定資産(その他)	31,309	30,712	597																														
合計	36,550	35,953	597																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 6,301千円	1年以内 597千円																																
1年超 597千円	1年超 一千円																																
計 6,898千円	計 597千円																																
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
支払リース料 10,851千円	支払リース料 6,301千円																																
減価償却費相当額 10,851千円	減価償却費相当額 6,301千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	同左																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替変動のリスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、発行体(取引先企業)のリスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動のリスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は、決算日後、最長で3年後であります。変動金利の資金調達もあり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門及び経理部門が連携し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判定しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を見直しております。

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引における管理規程」を設け、その取引内容状況、リスク状況、損益の状況等の管理及びその執行を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月25日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	90,707	90,707	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,221,730	1,221,730	—
貸倒引当金(*1)	△857	△857	—
	1,220,872	1,220,872	—
(3) 投資有価証券	3,132	3,132	—
資産計	1,314,713	1,314,713	—
(1) 支払手形及び買掛金	655,317	655,317	—
(2) 短期借入金	120,000	120,000	—
(3) 長期借入金（1年内返済長期借入金含む）	58,502	58,099	△402
負債計	833,819	833,417	△402
デリバティブ取引(*2)	2,183	2,183	—

(*1)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済長期借入金含む）

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	90,707	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,221,730	—	—	—
合計	1,312,438	—	—	—

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年3月26日 至平成24年3月25日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替変動のリスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、発行体（取引先企業）のリスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動のリスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は、決算日後、最長で2年後であります。変動金利の資金調達もあり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門及び経理部門が連携し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判定しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を見直しております。

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引における管理規程」を設け、その取引内容状況、リスク状況、損益の状況等の管理及びその執行を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月25日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	68,164	68,164	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,111,096	1,111,096	—
貸倒引当金(*1)	△1,232	△1,232	—
	1,109,864	1,109,864	—
(3) 投資有価証券	4,982	4,982	—
資産計	1,183,011	1,183,011	—
(1) 支払手形及び買掛金	569,647	569,647	—
(2) 短期借入金	140,000	140,000	—
(3) 長期借入金（1年内返済長期借入金含む）	29,838	29,612	△225
負債計	739,485	739,259	△225
デリバティブ取引(*2)	8,597	8,597	—

(*1)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済長期借入金含む）

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	68,164	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,111,096	—	—	—
合計	1,179,261	—	—	—

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,132	4,570	△1,437
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,132	4,570	△1,437
合計		3,132	4,570	△1,437

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年3月26日 至平成24年3月25日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,982	5,253	△270
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,982	5,253	△270
合計		4,982	5,253	△270

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	44,062	—	(※)
			147,242	—	2,183
合計			191,305	—	2,183

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等を時価としております。

(※) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金の一部と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の一部の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年3月26日 至平成24年3月25日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	12,836	—	(※)
			122,661	—	8,597
	合計		135,498	—	8,597

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等を時価としております。

(※) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金の一部と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の一部の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、平成21年12月より、従来の適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

これに伴う損益への影響はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月25日)	当連結会計年度 (平成24年3月25日)
(1) 退職給付債務（千円）	△290,316	△306,149
(2) 年金資産（千円）	—	—
(3) 未積立退職給付債務（千円）(1)+(2)	△290,316	△306,149
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	75,602	60,482
(5) 退職給付引当金（千円）(3)+(4)	△214,713	△245,666

(注) 当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。また、中小企業退職金共済制度による積立額を控除しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月25日)	当連結会計年度 (平成24年3月25日)
(1) 勤務費用（千円）	33,375	37,542
（うち、中小企業退職金共済制度への拠出額）	(3,025)	(2,830)
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	15,120	15,120
(3) 退職給付費用（千円）	48,496	52,663

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成22年3月26日 至平成23年3月25日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年3月26日 至平成24年3月25日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成23年3月25日)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

(繰延税金資産)

未払事業税	7,170
貸倒引当金繰入限度超過額	267
賞与引当金繰入限度超過額	17,049
退職給付引当金繰入限度超過額	87,621
未払役員退職金	3,654
棚卸資産評価損	3,743
関係会社整理損	4,047
その他有価証券評価差額金	583
その他	12,824
繰延税金資産小計	136,961
評価性引当額	△6,362
繰延税金資産の合計	130,599
(繰延税金負債)	
繰延ヘッジ損益	886
繰延税金資産の純額	129,713

(再評価に係る繰延税金負債)

土地再評価差額金	691,052
----------	---------

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度（平成24年3月25日）

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(繰延税金資産)	
未払社会保険料	4,425
賞与引当金繰入限度超過額	15,415
退職給付引当金繰入限度超過額	89,802
未払役員退職金	3,184
棚卸資産評価損	6,686
その他有価証券評価差額金	95
その他	7,287
繰延税金資産小計	126,898
評価性引当額	△5,706
繰延税金資産の合計	121,192
(繰延税金負債)	
未収事業税	1,673
繰延ヘッジ損益	3,490
繰延税金負債の合計	5,164
繰延税金資産の純額	116,028
(再評価に係る繰延税金負債)	
土地再評価差額金	602,203

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
住民税均等割等	2.0
評価性引当額の増減	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.0
その他	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.60%から、平成25年3月26日に開始する連結会計年度から平成27年3月26日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成28年3月26日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は10,134千円減少し、法人税等調整額は10,120千円増加し、その他有価証券評価差額金は14千円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は88,849千円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)

当社グループは、専ら繊維事業及びこれに付帯する事業を営んでいますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)

在外連結子会社及び在外支社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成23年3月26日 至平成24年3月25日)

当社グループは、繊維事業及びこれに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成23年3月26日 至平成24年3月25日)

1. 製品及びサービスごとの情報

繊維事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成23年3月26日 至平成24年3月25日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成23年3月26日 至平成24年3月25日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成23年3月26日 至平成24年3月25日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年3月26日 至平成23年3月25日）

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係
親会社	シキボウ(株)	大阪市中心区	11,336,232	繊維事業 その他の 事業	(被所有) 直接52.3%	原綿、原糸購入 原糸、生地販売等

取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
仕入高	原材料の購入	413,359	支払手形 及び買掛金	100,950
支払賃借料	不動産の賃借	3,180	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案し、発注先及び価格を決定しております。
3. 不動産の賃借料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係
親会社	シキボウ(株)	大阪市中心区	11,336,232	繊維事業 その他の 事業	(被所有) 直接52.3%	原綿、原糸購入 原糸、生地販売等

取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
受取手数料	機械の修繕	1,245	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 機械の修繕については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

シキボウ株式会社（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自平成23年 3月26日 至平成24年 3月25日）

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係
親会社	シキボウ(株)	大阪市中心区	11,336,232	繊維事業 その他の 事業	(被所有) 直接52.3%	原綿、原糸購入 原糸、生地販売等 役員の兼任

取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
仕入高	原材料の購入	433,698	支払手形 及び買掛金	85,118
支払賃借料	不動産の賃借	3,180	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案し、発注先及び価格を決定しております。
3. 不動産の賃借料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

シキボウ株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月26日 至 平成23年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)
1株当たり純資産額 120円92銭	1株当たり純資産額 126円11銭
1株当たり当期純利益 9円14銭	1株当たり当期純利益 2円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月26日 至 平成23年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)
当期純利益(千円)	178,812	47,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	178,812	47,419
期中平均株式数(株)	19,568,247	19,566,537

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120,000	140,000	1.380	—
1年以内に返済予定の長期借入金	28,664	25,664	1.348	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	29,838	4,174	1.320	平成25年4月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	178,502	169,838	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,174	—	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月26日 至平成23年6月25日	第2四半期 自平成23年6月26日 至平成23年9月25日	第3四半期 自平成23年9月26日 至平成23年12月25日	第4四半期 自平成23年12月26日 至平成24年3月25日
売上高(千円)	1,313,179	1,220,357	1,220,941	1,199,754
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額(△)(千 円)	60,912	△5,431	34,322	11,017
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (△)(千円)	35,239	△3,571	11,940	3,810
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額(△)(円)	1.80	△0.18	0.61	0.19

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月25日)	当事業年度 (平成24年3月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,791	64,778
受取手形	※2 423,200	※2, ※3 326,462
売掛金	※2 793,910	※2 784,634
商品及び製品	382,973	495,144
仕掛品	42,622	46,296
原材料及び貯蔵品	266,854	155,562
前払費用	4,635	11,587
未収入金	8,586	9,313
未収還付法人税等	—	22,949
繰延税金資産	25,662	13,245
その他	10,477	25,796
貸倒引当金	△857	△1,232
流動資産合計	2,044,857	1,954,538
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,704,893	※1 1,714,684
減価償却累計額	△1,422,967	△1,456,882
建物（純額）	281,925	257,801
構築物	※1 74,810	※1 74,810
減価償却累計額	△67,353	△68,328
構築物（純額）	7,456	6,481
工具、器具及び備品	43,000	43,892
減価償却累計額	△18,837	△30,021
工具、器具及び備品（純額）	24,163	13,870
土地	※1, ※4 1,702,657	※1, ※4 1,702,657
有形固定資産合計	2,016,202	1,980,811
無形固定資産		
電話加入権	109	109
ソフトウェア仮勘定	—	4,753
無形固定資産合計	109	4,862
投資その他の資産		
投資有価証券	3,132	4,982
関係会社株式	320,000	320,000
破産更生債権等	4,516	3,200
長期前払費用	273	2,285
繰延税金資産	50,640	49,894
その他	19,739	18,483
貸倒引当金	△4,516	△3,200
投資その他の資産合計	393,786	395,647
固定資産合計	2,410,098	2,381,321
資産合計	4,454,955	4,335,859

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月25日)	当事業年度 (平成24年3月25日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 282,072	※2 292,904
買掛金	※2 601,208	※2 536,197
短期借入金	※1 120,000	※1 140,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 28,664	※1 25,664
未払金	1,311	8,805
未払法人税等	81,430	—
未払費用	27,789	24,071
預り金	47,851	49,235
賞与引当金	22,690	20,823
流動負債合計	1,213,019	1,097,702
固定負債		
長期借入金	※1 29,838	※1 4,174
退職給付引当金	123,291	134,649
長期未払金	9,000	9,000
再評価に係る繰延税金負債	※4 691,052	※4 602,203
固定負債合計	853,182	750,026
負債合計	2,066,202	1,847,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,404	731,404
利益剰余金		
利益準備金	11,743	15,656
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	637,090	639,318
利益剰余金合計	648,834	654,975
自己株式	△2,975	△3,078
株主資本合計	1,377,262	1,383,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△853	△175
繰延ヘッジ損益	1,296	5,106
土地再評価差額金	※4 1,011,047	※4 1,099,897
評価・換算差額等合計	1,011,490	1,104,829
純資産合計	2,388,753	2,488,130
負債純資産合計	4,454,955	4,335,859

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)	当事業年度 (自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日)
売上高	5,246,572	4,954,232
売上原価		
製品期首たな卸高	306,694	382,973
当期製品製造原価	※1, ※3 2,097,355	※1, ※3 2,272,726
当期製品仕入高	※1 2,294,650	※1 2,089,666
合計	4,698,701	4,745,366
他勘定振替高	※2 19,859	※2 19,728
製品期末たな卸高	382,973	495,144
製品売上原価	4,295,868	4,230,492
売上総利益	950,704	723,739
販売費及び一般管理費		
支払運賃	28,969	27,114
広告宣伝費	33,390	35,126
商品開発費	3,896	3,978
役員報酬	41,101	44,072
給料	253,698	252,471
賞与引当金繰入額	22,690	20,823
福利厚生費	47,355	47,389
退職給付引当金繰入額	20,639	17,721
賃借料	48,736	39,582
保険料	2,506	2,557
修繕費	2,848	3,814
租税公課	7,719	6,090
旅費及び交通費	57,999	50,062
通信費	10,559	9,547
交際費	3,417	2,888
事務用消耗品費	2,522	2,057
減価償却費	10,627	11,686
貸倒引当金繰入額	729	374
雑費	78,157	64,634
販売費及び一般管理費合計	※3 677,568	※3 641,992
営業利益	273,135	81,747
営業外収益		
受取利息	1,431	888
受取配当金	101	84
賃貸収入	※4 62,400	※4 62,400
為替差益	—	5,383
雑収入	935	1,226
営業外収益合計	64,869	69,983
営業外費用		
支払利息	2,586	3,848
賃貸収入原価	※5 55,139	※5 51,924
手形売却損	3,122	2,692
雑損失	5,669	4,391
営業外費用合計	66,518	62,857
経常利益	271,486	88,872

	前事業年度 (自 平成22年 3 月26日 至 平成23年 3 月25日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月26日 至 平成24年 3 月25日)
特別損失		
固定資産除売却損	※6 5,165	※6 25
環境対策費	3,184	—
特別損失合計	8,349	25
税引前当期純利益	263,137	88,847
法人税、住民税及び事業税	115,713	33,501
法人税等調整額	△7,515	10,069
法人税等合計	108,197	43,571
当期純利益	154,939	45,276

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 3 月26日 至 平成23年 3 月25日)		当事業年度 (自 平成23年 3 月26日 至 平成24年 3 月25日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		851,674	40.44	1,067,605	46.90
II 労務費		—		—	
III 経費		1,254,563	59.56	1,208,794	53.10
(うち外注加工費)		(1,254,563)		(1,208,794)	
当期総製造費用		2,106,238	100.0	2,276,400	100.0
期首仕掛品棚卸高		33,739		42,622	
合計		2,139,977		2,319,022	
期末仕掛品棚卸高		42,622		46,296	
当期製品製造原価		2,097,355		2,272,726	

原価計算の方法

前事業年度 (自 平成22年 3 月26日 至 平成23年 3 月25日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月26日 至 平成24年 3 月25日)
原価計算の方法は、等級別総合原価計算を採用しています。	同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月26日 至 平成23年 3 月25日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月26日 至 平成24年 3 月25日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	731,404	731,404
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	731,404	731,404
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,829	11,743
当期変動額		
利益準備金の積立	3,913	3,913
当期変動額合計	3,913	3,913
当期末残高	11,743	15,656
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	525,203	637,090
当期変動額		
剰余金の配当	△39,138	△39,134
利益準備金の積立	△3,913	△3,913
当期純利益	154,939	45,276
当期変動額合計	111,887	2,227
当期末残高	637,090	639,318
利益剰余金合計		
前期末残高	533,033	648,834
当期変動額		
剰余金の配当	△39,138	△39,134
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	154,939	45,276
当期変動額合計	115,801	6,141
当期末残高	648,834	654,975
自己株式		
前期末残高	△2,825	△2,975
当期変動額		
自己株式の取得	△150	△102
当期変動額合計	△150	△102
当期末残高	△2,975	△3,078
株主資本合計		
前期末残高	1,261,612	1,377,262
当期変動額		
剰余金の配当	△39,138	△39,134
当期純利益	154,939	45,276
自己株式の取得	△150	△102
当期変動額合計	115,650	6,038
当期末残高	1,377,262	1,383,301

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)	当事業年度 (自 平成23年 3月26日 至 平成24年 3月25日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△399	△853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△454	678
当期変動額合計	△454	678
当期末残高	△853	△175
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,154	1,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	3,810
当期変動額合計	142	3,810
当期末残高	1,296	5,106
土地再評価差額金		
前期末残高	1,011,047	1,011,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	88,849
当期変動額合計	—	88,849
当期末残高	1,011,047	1,099,897
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,011,802	1,011,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△311	93,338
当期変動額合計	△311	93,338
当期末残高	1,011,490	1,104,829
純資産合計		
前期末残高	2,273,414	2,388,753
当期変動額		
剰余金の配当	△39,138	△39,134
当期純利益	154,939	45,276
自己株式の取得	△150	△102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△311	93,338
当期変動額合計	115,338	99,377
当期末残高	2,388,753	2,488,130

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年3月26日 至 平成23年3月25日)	当事業年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)	製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(附属設備を除く)は定額法に よっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 10～47年 無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法 (2) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が、平成 21年3月25日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(附属設備を除く)は定額法に よっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 8～47年 無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法 (2) リース資産 同左
5 外貨建の資産、負債の本邦 通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物替 相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しています。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては回収可能性を個別に勘案し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるた め、前一年間の全従業員に対する実際賞 与支給額を基礎として算出した支給見 込額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年3月26日 至 平成23年3月25日)	当事業年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合退職金要支給額）に基づき、計上しています。 なお、会計基準変更時差異（期首残高19,264千円）については15年による按分額を費用処理しています。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合退職金要支給額）に基づき、計上しています。 なお、会計基準変更時差異（期首残高16,053千円）については15年による按分額を費用処理しています。
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び変動金利借入金 (3) ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 また将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローにおよぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び金利スワップ取引はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。 (5) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの 当社は「デリバティブ取引における管理規程」に基づきリスク管理を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3 月26日 至 平成23年 3 月25日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月26日 至 平成24年 3 月25日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しておりま す。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益 に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月25日)	当事業年度 (平成24年3月25日)
※1 担保資産 担保差入資産 建物及び構築物(工場財団) 289,041千円 土地(工場財団) 1,702,657 // 計 1,991,699 // 上記の担保資産に対する債務 短期借入金 80,000 // 長期借入金 58,502 // (1年以内返済予定額を含む) 計 138,502 // ※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 579千円 売掛金 7,799 // 支払手形 66,276 // 買掛金 290,187 // 3 _____ ※4 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税基準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定しています。 再評価を行った年月日 平成13年3月25日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 793,574千円	※1 担保資産 担保差入資産 建物及び構築物(工場財団) 263,627千円 土地(工場財団) 1,702,657 // 計 1,966,284 // 上記の担保資産に対する債務 短期借入金 70,000 // 長期借入金 29,838 // (1年以内返済予定額を含む) 計 99,838 // ※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 一千円 売掛金 4,561 // 支払手形 73,887 // 買掛金 291,175 // ※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 4,415千円 ※4 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税基準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定しています。 再評価を行った年月日 平成13年3月25日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 829,545千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3 月26日 至 平成23年 3 月25日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月26日 至 平成24年 3 月25日)																																						
※ 1 このうち、関係会社との取引により発生したものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>紡績外注加工費</td><td>938,887千円</td></tr> <tr> <td>原料仕入高</td><td>188,591 "</td></tr> <tr> <td>紡績糸仕入高</td><td>182,697 "</td></tr> <tr> <td>生地仕入高</td><td>14,033 "</td></tr> <tr> <td>製品仕入高</td><td>28,036 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,352,246 "</td></tr> </table> ※ 2 他勘定振替高は販売費（広告宣伝費）への振替であります。 ※ 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 37,286千円 ※ 4 賃貸収入は関係会社からのものであります。 ※ 5 賃貸収入原価は関係会社のものであります。 ※ 6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,534千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>3,570 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>61 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,165 "</td></tr> </table>	紡績外注加工費	938,887千円	原料仕入高	188,591 "	紡績糸仕入高	182,697 "	生地仕入高	14,033 "	製品仕入高	28,036 "	計	1,352,246 "	建物	1,534千円	構築物	3,570 "	その他	61 "	計	5,165 "	※ 1 このうち、関係会社との取引により発生したものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>紡績外注加工費</td><td>897,626千円</td></tr> <tr> <td>原料仕入高</td><td>330,184 "</td></tr> <tr> <td>紡績糸仕入高</td><td>65,473 "</td></tr> <tr> <td>生地仕入高</td><td>20,098 "</td></tr> <tr> <td>製品仕入高</td><td>17,870 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,331,253 "</td></tr> </table> ※ 2 他勘定振替高は販売費（広告宣伝費）への振替であります。 ※ 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 39,104千円 ※ 4 賃貸収入は関係会社からのものであります。 ※ 5 賃貸収入原価は関係会社のものであります。 ※ 6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>22千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>25 "</td></tr> </table>	紡績外注加工費	897,626千円	原料仕入高	330,184 "	紡績糸仕入高	65,473 "	生地仕入高	20,098 "	製品仕入高	17,870 "	計	1,331,253 "	建物	22千円	その他	2 "	計	25 "
紡績外注加工費	938,887千円																																						
原料仕入高	188,591 "																																						
紡績糸仕入高	182,697 "																																						
生地仕入高	14,033 "																																						
製品仕入高	28,036 "																																						
計	1,352,246 "																																						
建物	1,534千円																																						
構築物	3,570 "																																						
その他	61 "																																						
計	5,165 "																																						
紡績外注加工費	897,626千円																																						
原料仕入高	330,184 "																																						
紡績糸仕入高	65,473 "																																						
生地仕入高	20,098 "																																						
製品仕入高	17,870 "																																						
計	1,331,253 "																																						
建物	22千円																																						
その他	2 "																																						
計	25 "																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成22年 3 月26日 至平成23年 3 月25日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式	28,577	2,028	—	30,605
合計	28,577	2,028	—	30,605

(注) 普通株式の自己株式の増加2,028株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成23年 3 月26日 至平成24年 3 月25日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式	30,605	1,323	—	31,928
合計	30,605	1,323	—	31,928

(注) 普通株式の自己株式の増加1,323株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3 月26日 至 平成23年 3 月25日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月26日 至 平成24年 3 月25日)																																
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 3 月25日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 3 月25日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>5,241</td><td>4,804</td><td>436</td></tr><tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>57,294</td><td>52,293</td><td>5,001</td></tr><tr><td>合計</td><td>62,535</td><td>57,097</td><td>5,438</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	5,241	4,804	436	有形固定資産(その他)	57,294	52,293	5,001	合計	62,535	57,097	5,438	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>5,241</td><td>5,241</td><td>—</td></tr><tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>23,745</td><td>23,321</td><td>423</td></tr><tr><td>合計</td><td>28,986</td><td>28,562</td><td>423</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	5,241	5,241	—	有形固定資産(その他)	23,745	23,321	423	合計	28,986	28,562	423
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
ソフトウェア	5,241	4,804	436																														
有形固定資産(その他)	57,294	52,293	5,001																														
合計	62,535	57,097	5,438																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
ソフトウェア	5,241	5,241	—																														
有形固定資産(その他)	23,745	23,321	423																														
合計	28,986	28,562	423																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 5,014千円	1年以内 423千円																																
1年超 423千円	1年超 一千円																																
計 5,438千円	計 423千円																																
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
支払リース料 8,845千円	支払リース料 5,014千円																																
減価償却費相当額 8,845千円	減価償却費相当額 5,014千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式320,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成23年3月26日 至平成24年3月25日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式320,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成23年3月25日)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

(繰延税金資産)

貸倒引当金繰入限度超過額	267
賞与引当金繰入限度超過額	9,212
退職給与引当金繰入限度超過額	50,056
未払役員退職金	3,654
棚卸資産評価損	3,743
関係会社整理損	4,047
その他有価証券評価差額金	583
その他	11,985
繰延税金資産小計	83,552
評価性引当額	△6,362
繰延税金資産合計	77,190

(繰延税金負債)

繰延ヘッジ損益	886
繰延税金資産純額	76,302

(再評価に係る繰延税金負債)

土地再評価差額金	691,052
----------	---------

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（平成24年3月25日）

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(繰延税金資産)	
未払社会保険料	2,415
賞与引当金繰入限度超過額	8,454
退職給与引当金繰入限度超過額	48,672
未払役員退職金	3,184
棚卸資産評価損	6,686
その他有価証券評価差額金	95
その他	4,165
繰延税金資産小計	73,674
評価性引当額	△5,706
繰延税金資産合計	67,968
(繰延税金負債)	
未収事業税	1,336
繰延ヘッジ損益	3,490
繰延税金負債合計	4,827
繰延税金資産純額	63,140
(再評価に係る繰延税金負債)	
土地再評価差額金	602,203

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
住民税均等割等	1.7
評価性引当額の増減	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.9
その他	△1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.60%から、平成25年3月26日に開始する事業年度から平成27年3月26日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成28年3月26日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は6,175千円減少し、法人税等調整額は6,161千円増加し、その他有価証券評価差額金は14千円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は88,849千円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年3月26日 至 平成23年3月25日)	当事業年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)
1株当たり純資産額	122.08円	127.17円
1株当たり当期純利益	7.92円	2.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年3月26日 至 平成23年3月25日)	当事業年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)
当期純利益(千円)	154,939	45,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	154,939	45,276
期中平均株式数(株)	19,568,247	19,566,537

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他の有価証券	(株)キング	18,317	4,982
計			18,317	4,982

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,704,893	11,440	1,649	1,714,684	1,456,882	35,540	257,801
構築物	74,810	—	—	74,810	68,328	975	6,481
工具、器具及び備品	43,000	1,230	338	43,892	30,021	11,514	13,870
土地	1,702,657	—	—	1,702,657	—	—	1,702,657
有形固定資産計	3,525,361	12,670	1,987	3,536,044	1,555,233	48,030	1,980,811
無形固定資産							
電話加入権	109	—	—	109	—	—	109
ソフトウェア仮勘定	—	4,753	—	4,753	—	—	4,753
無形固定資産計	109	4,753	—	4,862	—	—	4,862
長期前払費用	6,094	4,072	1,625	8,541	6,255	194	2,285

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

建物 工場屋根他 11,440千円

工具、器具及び備品 システム関連設備 1,230千円

2. 当期減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

建物 フィルター他 1,649千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,374	1,232	1,316	857	4,432
賞与引当金	22,690	20,823	22,690	—	20,823

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	472
預金	
当座預金	56,272
外貨預金	5,790
別段預金	2,243
合計	64,778

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
瀧定名古屋(株)	67,599
(株)スミテックスインターナショナル	24,872
丸紅(株)	20,432
クロダルマ(株)	20,240
オーミケンシ(株)	19,141
その他	174,175
合計	326,462

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)	割引手形 (千円)
平成24年3月期日	23,827	—
平成24年4月期日	122,307	—
平成24年5月期日	114,694	—
平成24年6月期日	42,605	—
平成24年7月期日	23,027	—
合計	326,462	—

３）売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ヤギ	79,888
(株)ワールドプロダクションパートナーズ	52,621
瀧定名古屋(株)	45,287
モリリン(株)	37,535
(株)コダマコーポレーション	36,096
その他	533,205
合計	784,634

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D) 2 (B) 366
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
793,910	5,500,909	5,510,185	784,634	87.54	52.51

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

４）商品及び製品

品目	金額（千円）
紡績糸	389,690
織・編物	63,997
衣料品	41,456
合計	495,144

５）原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原綿	65,212
化合繊維原料	90,349
合計	155,562

６）仕掛品

品目	金額（千円）
紡績糸	46,296
合計	46,296

7) 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(株)ナイガイテキスタイル	320,000
計	320,000

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
シキボウ(株)	73,887
(株)ワールドプロダクションパートナーズ	23,498
豊島(株)	22,296
信友(株)	17,272
オーミケンシ(株)	13,429
その他	142,520
合計	292,904

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年3月期日	5,677
平成24年4月期日	112,521
平成24年5月期日	136,934
平成24年6月期日	16,226
平成24年7月期日	21,545
合計	292,904

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ナイガイテキスタイル	279,944
豊島(株)	28,716
(株)タカクラ	16,305
豊田通商(株)	14,658
TIANJIN EXCELLENT IMP.&EXP. CO.,LTD.	12,807
その他	183,765
合計	536,197

3) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)りそな銀行	70,000
三菱UFJ信託銀行(株)	50,000
日本生命保険相互会社	20,000
合計	140,000

4) 再評価に係る繰延税金負債

内訳	金額 (千円)
土地再評価差額に係る繰延税金負債	602,203
計	602,203

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月26日から3月25日まで
定時株主総会	6月25日迄
基準日	3月25日
剰余金の配当の基準日	9月25日 3月25日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所（注）	（特別口座） 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人（注）	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.shinnaigai-tex.co.jp/index.html
株主に対する特典	なし

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- （3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第89期）（自 平成22年3月26日 至 平成23年3月25日）平成23年6月20日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月20日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第90期第1四半期）（自 平成23年3月26日 至 平成23年6月25日）平成23年8月8日近畿財務局長に提出
（第90期第2四半期）（自 平成23年6月26日 至 平成23年9月25日）平成23年11月8日近畿財務局長に提出
（第90期第3四半期）（自 平成23年9月26日 至 平成23年12月25日）平成24年2月7日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年6月22日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月20日

新内外綿株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 富祥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久貝 陽生 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新内外綿株式会社の平成22年3月26日から平成23年3月25日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新内外綿株式会社及び連結子会社の平成23年3月25日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新内外綿株式会社の平成23年3月25日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新内外綿株式会社が平成23年3月25日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月21日

新内外綿株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 富祥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久貝 陽生 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新内外綿株式会社の平成23年3月26日から平成24年3月25日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新内外綿株式会社及び連結子会社の平成24年3月25日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新内外綿株式会社の平成24年3月25日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新内外綿株式会社が平成24年3月25日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月20日

新内外綿株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 富祥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久貝 陽生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新内外綿株式会社の平成22年3月26日から平成23年3月25日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新内外綿株式会社の平成23年3月25日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月21日

新内外綿株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 富祥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久貝 陽生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新内外綿株式会社の平成23年3月26日から平成24年3月25日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新内外綿株式会社の平成24年3月25日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。